

「北海道地域の公共交通の維持・確保」

日時：12月9日(火) 16:50-18:35 (5限)

場所：国際学術総合研究棟4階

SMBC Academia Hall (対面授業にて開催)

公共政策大学院では、「地域交通政策研究」の授業において、下記のとおり、北海道旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 綿貫泰之 氏からお話を伺います。

新型コロナが5類に引き下げられた後もリモート会議の普及など、行動様式の変化により鉄道の輸送量はコロナ前の100%には戻っていない。また、資材調達・エネルギーコストの増加に加え、人材確保も喫緊の課題となっている。

今後の人口減少を踏まえると、将来的にも鉄道の輸送量はコロナ前の状態に戻らないことを念頭に、事業構造の変革を一段と進める必要がある。

これらのことを踏まえて、JR北海道の当面の対応、今後の取り組みについて紹介するとともに、地域交通を持続的に維持するために進めてきた取り組み事例を報告し、今後の地域協議の方向性について考察する。

※履修登録者以外の本学学生の参加を歓迎いたします
(使用言語：日本語、本学学生以外の一般の方は参加出来ません。)

一問い合わせ：交通・観光政策研究ユニット ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp



北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長

綿貫泰之 氏